HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	北海道における産業の拡大に関する覚書 ： ペリー来航による幕政の変化を中心に
著者	黒田，重雄; KURODA，Shigeo
引用	開発論集(102)： 17-33
発行日	2018-09-28

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

開発論集　第102号　17-33（2018年９月）

北海道における産業の拡大に関する覚書
―― ペリー来航による幕政の変化を中心に ――

黒　田　重　雄*

目　次

はじめに
１．現行の北海道の産業構造の問題点
２．北海道の先史時代
３．北海道の産業構造形成の歴史
４．ペリー来航とその波紋
おわりに
注と参考文献

はじめに

「商業」といった場合，日本では，まず総務省統計局の定義，「卸・小売業」が念頭に浮かぶが，これはもともと「農業以外の事業」を指す言葉であった。つまり，フランス，ドイなどのヨーロッパで17世紀あたりに生まれた〝Commerce（コマース）〟という言葉が，日本では「商業」と訳して導入されたことに拠っている。このときのコマースは，外国との交易のメリットを重視するものであり，それに携わる商人たち（「農業以外の事業」を営む人）に対して，外国商人と取引（交易・貿易）するに際しての方法や要注意事項を列記した，いわば取引のハンドブックの意味合いを示すものであった(1)。

誤解のないように，筆者としては，Commerce＋農業＝商，と表わしたいと考えている。つまり，現代におけるすべての事業（農業も含む）を「商」とし，その上でさらに，この商を「ビジネス」という言葉に言い換えたいと考えている。

すると，現代のビジネスでは，対外的な取引（交易）の重要性を考える必要性がある。

筆者としては，これからの北海道は，「全体の経済活性化と個々の地域の街づくり」の二つを同時に達成させるという方向性を持たねばならないと考えている(2)。

特に，全体の経済活性化が第一である。そのためにはビジネスの活性化が欠かせないことは言うまでもない。ところが，現状では，道民や北海道企業には望めない状況になっていると言わざるを得ない。長い間の歴史によって作り出されたシステムがそれを阻んでいると考えられるのである。

*（くろだ　しげお）北海学園大学開発研究所特別研究員（元北海学園大学教授，北海道大学名誉教授）

つまり，明治以来の北海道開拓の考え方に未だに引きずられているということである。例えば，「製造工業優先の産業政策や公共事業依存政策」，「劣勢な流通システムの存在」，「活力源である個々のビジネスの存在の軽視」などに集約されるものである。

結局，官依存体質が出来上がっている。何事も，国や道の描く絵図面通りに動くしかない構造になってしまっている。最早，旺盛な創業者精神を持った個人のビジネスは，ほとんど付け入るスキはないといった感じである。

一方，北海道の各市町村は，「経済活性化と街づくり」に悩まされている。財源を確保しようとして借金することにより，街づくりがおろそかになってしまうばかりか，かえって，人びとの生活環境や状態を益々悪くしてしまっているという二律背反に陥っている。

しかし，筆者は，悪いことばかりではないと考える。経済活性化には，ビジネスの活力は絶対に必要である。こういう状態や構造であっても，ビジネスの活力は引き出せるのである。現在ある個々の企業では難しいが，筆者の提起する，道産品の海外輸出専門商社「北海道株式会社」を設立することによって問題を回避できると考えている（筆者著『北海道をマーケティングする』，北海道新聞社，2007 年）。

ただし，こういう大きな組織を作ることは，それ相当の資金が必要となる。しかしながら，国は，やる気のある地域にはそれ相当の財源（資金提供）は用意すると言っている（例えば，経済特区構想）。したがって，国をはじめ，道・市町村が経済活性化のために使っていた従来の財源を集約し，「大会社」を設立し，ここに道産品を集荷し，束ねて海外へ輸出することを図るべきである。そこで，得られた莫大な（と予想する）利益を各市町村の財源として配分するわけである（この配分には「経済学」に担当してもらう）。

そうすることによって，各市町村は，経済活性化と街づくりの両輪政策の前者から解放され，街づくりに専念できる。

１．現行の北海道の産業構造の問題点

北海道経済が盛り上がらない原因の一つとして一般に上げられているのが，「域際収支の赤字」である。「域際収支」は物やサービスに関する道外（含む海外）との取引（交易・貿易）の結果を示すが，北海道の場合，移輸入が移輸出を毎年ほぼ 2 兆円上回っている（赤字）ということである。

１－１．今日の北海道の域際収支

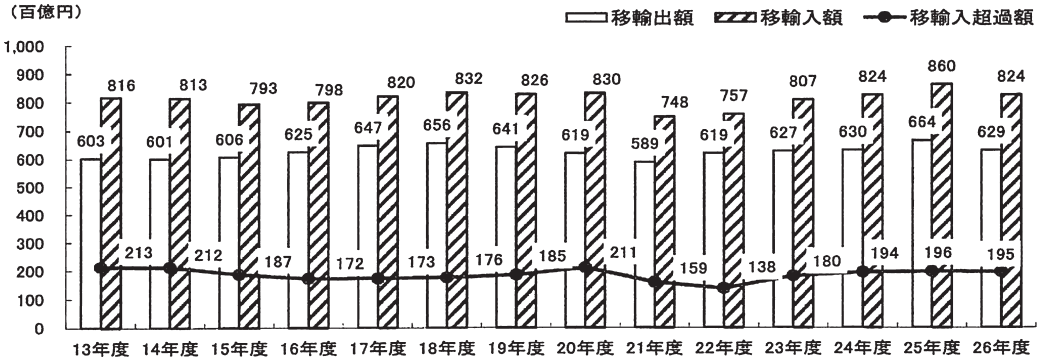
北海道経済部経済企画局経済企画課「平成 26 年度道民経済計算の概要」（第 40 図を含む）によると[3]，

財貨・サービスの移輸出入

財貨・サービスの移輸出額は6兆2,908億円で，前年度比5.3%減，移輸入額は8兆2,382億円で，4.2%減となった。この結果，移輸入超過額は1兆9,474億円で，前年度と比べ147億円の減少となった。また，移輸出入の推移をみると，平成26年度の移輸出額は平成13年度（6兆296億円）に対して104.3%の水準となった。

一方，移輸入額は平成13年度（8兆1,563億円）に対して101.0%の水準となっており，移輸入超過額は平成13年度と比べて，1,793億円の減少となった。

第40図　移輸出入額（名目）の推移



（単位：億円、%）

項　目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
移輸出額	60,296	60,054	60,631	62,513	64,704	65,559	64,147	61,945	58,852	61,903	62,686	63,012	66,412	62,908
〃　増加率	－	−0.4	1.0	3.1	3.5	1.3	−2.2	−3.4	−5.0	5.2	1.3	0.5	5.4	−5.3
移輸入額	81,563	81,297	79,328	79,757	81,974	83,169	82,622	83,007	74,760	75,654	80,696	82,378	86,033	82,382
〃　増加率	－	−0.3	−2.4	0.5	2.8	1.5	−0.7	0.5	−9.9	1.2	6.7	2.1	4.4	−4.2
移輸入超過額	21,267	21,243	18,697	17,244	17,270	17,610	18,474	21,062	15,908	13,751	18,011	19,366	19,621	19,474

（注）1　移輸入超過額＝移輸入額－移輸出額
　　2　四捨五入の関係で，内訳項目の合計が合計項目の計数と一致しない場合がある。

1－2．北海道の貿易収支

また，貿易収支の状況をみてみよう。

北海道総合政策部統計課の「平成25年」と「平成27年」の『北海道統計書』の「貿易収支表」から「輸出依存度」を計算してみると[4]，

北海道の輸出依存度

	（平成25年）	（平成27年）
名目道内総生産（億円）	182,631	189,612
道内輸出額（億円）	4,559	3,920
輸出依存度（%）	2.48	2.06

北海道では，平成 25 年（2013），平成 27 年（2015）とも，輸出依存度は，２％強に過ぎない状態である。

１－３．北欧諸国の経済活性化方式からも学ぶ

このような状況をみて，筆者は，北欧諸国の輸出依存度の高さに学ぶ必要のあることを提案している[5]。

2015 年 3 月の週刊誌『週刊ダイヤモンド』の特集は「北欧に学べ ―― なぜ彼らは世界一がとれるのか ――」であった[6]。

この特集の意図は，「イケア，H&M，レゴ，スカイプ，スポティファイ ――。4 か国で人口わずか 2500 万人の北欧から，世界企業が次々と生まれている。彼らが世界で成功する理由は何なのか。国はどう関与しているのか。また，日本人はなぜ北欧に憧れるのか。4 カ国の企業や政府，デザイナーまで現地で徹底取材し，明らかにする」ことであった。

たとえば，北欧はこんなところです，と紹介している。それによると，各国は，貿易志向であり，そこでの「輸出依存率の高さ」が示されている。すなわち，

ノルウエー：人口 510 万人，輸出依存率 30％。

デンマーク：人口 559 万人，輸出依存率 33％。

フィンランド：人口 545 万人，輸出依存率 29％。

スウェーデン：人口 964 万人，輸出依存率 30％。

注目されるのは，世界的企業がいくつもあって，比較的豊かであるのは，貿易を重視ていることのあらわれであると想定できる。なぜならば，それぞれの国の輸出依存率は，30％である（特に，デンマークは 33％）。

日本はかつて貿易立国と言われたが，現在の輸出依存度は高くない。ちなみに，北海道総合政策部統計課の「平成 27 年　北海道統計書」によると，2013 年時点で，日本全体では，せいぜい 15％である（北海道は，上記に見るごとく，２％強程度である）。

北欧の小国が如何に輸出に力を入れているかが分かると同時に，小国が経済活性化するためには，輸出第一に官民が一丸となって行動することの重要性が示唆されるのである。

日本と北欧では，気候や地勢，歴史・文化が違い過ぎて比較はできないのではないか，と考えがちであるが，国の繁栄を如何にして達成させるかでは学ぶべき点は多々あると考えたい。

かつて千歳空港の「ハブ空港」化が言われ，国際貨物増大実現の可能性がありとして空港脇に「国際貨物会社」が立ち上げられたことがあったが，一年で倒産してしまった経緯がある。

そのときの最大の理由は北海道から出荷する物がなかったからということであった。

食料自給率（カロリーベース）200％で，全国の食料の 3 分の 1 程度を生産している，と言われる食料生産国北海道が何故出荷する物がないのか，率直に言って筆者としては理解に苦しむ

のである。

確かに統計上では，北海道で生産する4分の1を移輸出しているが，北海道の消費分の3分1を移輸入していることになっている。これは，道内で生産された4分の3は道内用に供されることなるが，それは道内消費の3分の2にしか相当しないということを意味するものとなっている。つまり，道内生産と道内消費のアンバランスによる差額（域際収支）が毎年2兆円ほどの赤字になっているということである。

しかし，これは「域際収支」の単なる「赤字」にはとどまらない問題をはらんでいて，従来から北海道経済活性化を妨げる大きな要因の一つとして取り上げられてきている。

どうして赤字なのか，何かそれを解消する手立てはないのか，についてである。

筆者も，これまで北海道経済の活性化を阻害する要因や問題の解消の方向性について考えてきた。

そして結論的に，「道産品のマーケティング」が重要であること，なかんずく「海外への輸出」が先決ではないかと述べてきた。

しかし，北海道経済の方は各方面の努力にもかかわらず，好転のきざしは見えてこない。こうした状況の中で，最近，筆者は，北海道経済が好転しない原因の一つに「明治期の北海道開発」があるのではないかと考えるようになっている。つまり，道庁はじめ各方面のこれまでの北海道経済活性化策は，意識するか否かは別にして，明治期の開発の考え方や開発の実践を引きずっているのではないかということである。

明治期以前の北海道はもっと道外や海外との交流・交易（貿易）は盛んであった。今日，今一度そのころに思いを起こし，現在の状況を改善する考え方や手立て（方式）を工夫する必要があるのではないかということである。

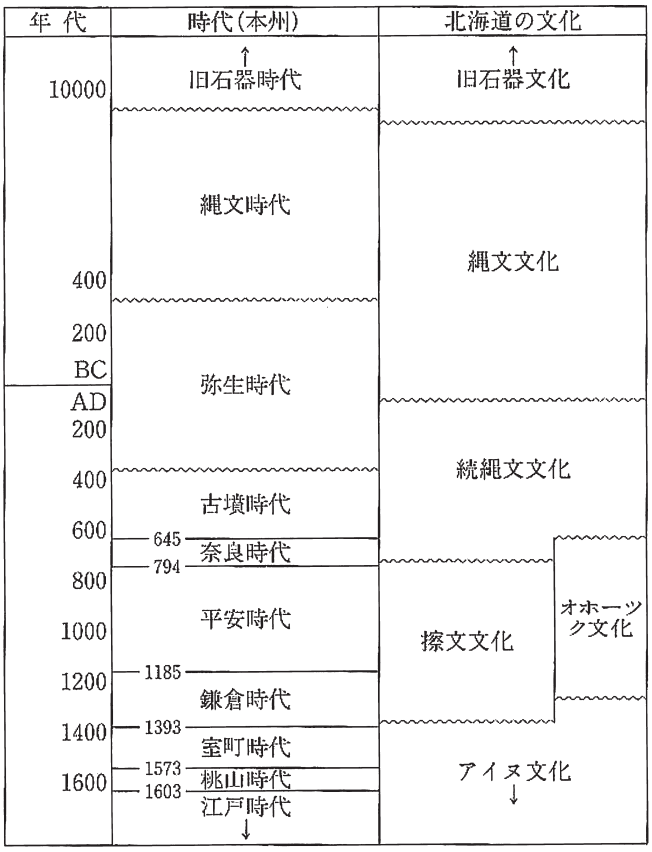
この点について本拙稿では北海道の歴史的経緯を検討する中で明らかにしてみたい。

2．北海道の先史時代

桑原真人・川上淳（2008）『北海道の歴史がわかる本』によると，北海道は，道外とは違った歴史を持っている[(7)(8)]。

今でこそ，北海道では明治開拓期がクローズアップされて，開拓者精神が言われているが，北海道における古代の人々は，もっと外向けに活発に活動していた，そして，かなり遠くの人々（外国）と交易していた，のである。

北海道人は，遠距離交易意識はなく，ましてやビジネス感覚は乏しくて，道外との取引など念頭になく，道内に篭もって生活していたのであろうか。そして，北海道では，明治に入って屯田兵などによる開拓時代を経て，ある程度の経済力がついてから，本州などとの交易が始まったのであろうか。



北海道と本州における時代・文化の違い

（出所）桑原真人・川上淳（2008）『北海道の歴史がわかる本』，亜璃西社，p.11。

明らかに間違いである。千数百年前から交易を行っていたとする説が有力である。つまり，「弥生時代」にまで遡るというものである。例えば，アイヌ文化に先立つと見なされている擦文文化期がそれである。

ところで，縄文文化期の後から，７世紀以前まで，続縄文文化期と続くが，『日本書紀』に阿倍比羅夫「蝦夷」を討つ，との記述が見られるという。

すなわち，野村崇・宇田川洋編『擦文・アイヌ文化』によると[9]，

> 北海道の擦文時代は，日本の奈良時代と平安時代にあたる。『日本書紀』にある７世紀後半の阿倍比羅夫の航海をはじめとして，六国史には渡島（わたりしま）の蝦夷（えみし）との交渉記事が多数ある。渡島の所在をめぐってはこれまで諸説あったが，近年では北海道とみなしてよいとする意見が多い。もしその通りだとすると，渡島蝦夷は擦文文化の人々ということになる。

また，北海道の先住民は，７世紀頃，東アジアの商品経済圏に足跡をしるしていたという書

物も出ている[10]。

同じく，加藤博文（2012）も，講演で，同様のことを述べている[11]。

〈講演趣旨〉

北海道は，ユーラシア大陸の東岸であり，環太平洋の西岸に位置する日本列島の北部の島です。日本列島を中心に見れば，サハリン島とともに大陸からのヒトと文化の流入路であり，北方的な文化圏に属します。しかしより広く北太平洋の視点から見ると，そこには，旧石器時代から民族形成段階にまで続く広大な北方文化圏の一部を構成しています。ここに暮らした集団の歴史的動態，その文化的特性は完新世の環境変動の中において，島と海洋環境に適応したユニークな持続可能な採集狩猟システムであったことが明らかになりつつあります。

本報告では，北海道の先史文化を北ユーラシアおよび北太平洋沿岸文化として見ることを通して，国家史とは異なる先住民族に連なるもう一つの人類史の世界を紹介します。（浜中２遺跡発掘調査（礼文島）

これらを総合すると，北海道の文化は，縄文文化の後は，続縄文文化，擦文文化，オホーツク文化に区分されているが，北海道の先住民は，７世紀頃，東アジアの商品経済圏に足跡をしるしていたことは明白となる[12]。

では，縄文時代はどうであったのか。紀元前1200年前の中空土偶や恵庭の織物は，北海道独自のモノか，交易で得たモノか，どこかのものを真似して作ったモノか，といった問題点は残っている。

北海道の擦文文化期（オホーツク文化）（７世紀～12世紀）は大体奈良時代後期から鎌倉時代前期あたりに当たっている[13]。

アイヌ文化期（13世紀～17世紀）は鎌倉時代後期から室町戦国時代（江戸時代前期）までに当たっている。

日本における商の活発化の時代は，鎌倉・室町・安土桃山・江戸初期と続くが，その時期，北海道ではほぼアイヌ文化時代に相当している。アイヌ文化期のころ，貿易は活発に行われていたことになる[14]。

では，なぜ，北海道には弥生時代がないのか[15]。

北海道における稲作の起源とされるのは，江戸時代1685年（貞享２年，第５代将軍綱吉の時代）となっている（元禄時代（1868～）に先立つ）。

貞享　２年（1685年）	・渡島国文月村（現在の大野町字文月）で新田を試みる。 〈稲作の起源〉

それまでは，漁業が中心だった。産業構造も水産業がほとんど100％であった[16]。

北海道での少なくとも明治期前期までの主要産業は，漁業であった。近世以来の鰊漁を中心とした漁業であり，道民の多くは，出稼ぎ者（季節労働者）を含めて漁民であった[17]。

3．北海道の産業構造形成の歴史

明治の開拓と商業―北海道では何故商業が不活発になったのか，については，黒田（2010 が書いている[18]。

これまで見てきたように，幕末期・明治初期以前までは少なくとも交易は活発であった。明治 8 年（1875）からの生産価格表示による産業別生産額の比率の推移（比率）の表がある[19]。1985 年ぐらいまでは水産業が圧倒的である。明治 33 年（1900）あたりから農業に逆転されている。

産業別生産価格の推移（比率）

年　次	農業	畜産業	林業	水産業	鉱業	工業	合計(%)
1875	4.6			95.0	0.1	0.2	99.9
1880	4.2			95.3	0.4	0.1	100.0
1885		13.3		82.0	4.6	0.1	100.0
1890		12.1		72.7	3.9	11.2	100.0
1895	20.2	0.5	0.3	49.6	15.0	14.4	100.0
1900	35.9	0.7	2.5	31.9	14.3	14.6	99.9
1905	38.6	1.7	5.5	22.2	14.2	17.8	100.0
1910	42.5	1.3	8.7	22.9	9.3	15.2	99.9
1915	35.9	1.6	7.6	21.7	7.0	26.2	100.0
1920	24.1	2.0	9.8	19.3	14.8	30.0	100.0

●斉藤　仁「旧北海道拓殖銀行論」農林省農業総合研究所　1957/Ｐ20～21
●伊藤俊夫編「北海道における資本と農業」農林省総合研究所　1958/Ｐ8
●逸見謙三「北海道の経済と農業」御茶の水書房　1982/Ｐ97
●原資料は「北海道庁統計書」★原表を一部修正した
●1895年から農業の分類が細分化されている。

（出所）関秀志・桑原真人・大庭幸生・高橋昭夫（2006）『新版・北海道の歴史下』，北海道新聞社，p.115。

これは，明治中期までは北海道日本海沿岸でニシン漁を始めとして，北海道の水産業への依存率は高かったことを示す資料であり，また同時に発展した水産加工業が，北海道の工業の基盤ともなっていたことを証明するものになっている。

中西 聡（1998）も，明治前期には三井・三菱等の巨大資本が政府の保護によらずに国内市場で経済活動を活発化させたが，とりわけ北海道の鯡魚肥市場へ積極的に進出し大きな利益をあげたことが特筆されるとしている[20]。

3－1．水産業の発達と松前藩

北海道の水産業の発展にとって，松前藩の存在は大きい[21]。

松前氏は，日本で初めて異民族の住む蝦夷島にできた藩であるが，江戸幕府の大名として正式に本領安堵され，家康より蝦夷地の支配者として交易の独占権を認められたところである。

『北海道大百科事典　下巻』（昭和56年（1981）7月，北海道新聞社）によると[22]，「松前藩」とは，

北海道の松前を本拠に蝦夷地を領有した外様の小藩。藩主は松前氏。松前氏の祖武田信広は，1457年（長禄元）のコシャマインの蜂起鎮定を契機に事実上道南諸豪族の指導的地位を確立し，第2世光広は本拠地を上ノ国から大館（松前）に移し，檜山安東氏から蝦夷地支配権を公認されて政治的基盤の第一歩を築き，第4世季広の代に西は上ノ国，東は知内を境に和人専用の領域としての和人地を創定することによって，中世蠣崎政権＝和人政権の最終的な確立をみた。かかる政治経済的基盤を背景にして，第5世慶広の時，1593年（文禄2）豊臣秀吉から蝦夷地交易の独占権を安堵され，続いて1604年（慶長9）徳川家康から蝦夷地交易の独占権を再確認されて一藩を形成した。この間慶広は，1599年（慶長4）氏を松前と改め，翌1600年福山館の築城に着手，1606年落成した。なお，この館は，松前氏が城主でなかったため正式には福山館または福山陣屋というが，領民・アイヌに対しては城と称した。

松前藩の最大の特徴は，その大名知行権が石高に裏づけられた領国の支配権ではなく，形式上は，あくまでも蝦夷地交易の独占権であった。このことが，松前藩の再生産構造はじめ，家臣の知行形態，財政構造，対アイヌ民族政策，村落支配のあり方など藩政の諸側面に決定的な影響を与えたが，中でも蝦夷地と和人地の区分，商場知行制，和人地三湊（松前・江差・箱館）での出入商船・人物に対する沖口番所支配体制の強化が，大名知行権の内容を合理的に実現するための大きな柱となった。また，藩財政も当初はアイヌ交易はじめ鷹，砂金などの特産物収益が大きな比重を占めたが，場所請負制成立後は，請負人の運上金や沖口諸役口銭の収益が主軸を占めるようになった。さらに松前氏は無高になったため，その家格も石高表示がむずかしく，1719年（享保4）になってようやく一万石格となった。その後幕府は，北辺防備問題から1799年（寛政11）東蝦夷地を仮直轄し，続いて1802年（享和2）永久直轄，1807年（文化4）には，蝦夷地全域を直轄するに及んで，松前氏は陸奥国伊達郡梁川に移封された（梁川他常陸国信太郡・鹿島郡・上野国甘楽郡・群馬郡内に9千石，内実1万8千6百石）。その後1821年（文政4）幕府は直轄をやめて旧領地に復領されたが，復領後は商場知行制を廃止し，家臣への俸禄形態も形式上石高で表示した凝制的な蔵米知行形式をとった。また1831年（天保2）再び一万石格となり，1849年（嘉永2）幕府から築城を命ぜられ，1854年（安政元）落成，福山城と称し，これにより初めて城持ち大名となった。しかし，翌1855年（安政2）箱館開港に伴い**西部乙部以北，東部木古内以北**の旧領地の大部分が再び幕府の直轄するところとなり，替え地として陸奥国伊達郡梁川・出羽国村山郡東根に計三万石，出羽国尾花沢1万石を預地とされ，かつ毎年金1万8千両を給された。これにより，松前氏は初めて石高と直結した3万石の城持ち大名となったが，1868～1869年（明治元～2）の箱館戦争で大き

な打撃を受けたうえ，1869 年 6 月には館(たて)藩と改称し，廃藩置県に至った。 →松前氏 〈榎森　進〉

山下昌也は，『北海道の商人大名』というかたちで松前藩の交易に果たした役割を強調した[23]。

司馬遼太郎は，街道シリーズ（15）の『北海道の諸道』で「松前氏の成立」の項を設け，相当ページを割いて松前藩について書いている[24]。

３－２．北前船について

松前藩が箱館港を取り仕切っており，北前船が箱館港に出入りしていた。近江商人や廻船問屋である。

近江商人：越前大野藩の大野屋，西川傳右衛門（初代）の住吉屋。

廻船問屋：高田屋嘉兵衛，銭屋五兵衛なども北前船で利益を上げた代表的商人とされている。

大野藩について[25]

江戸時代日本の一地域であった藩が自前の船を使って外地との交易を行うという当時としては全く斬新な発想によって財政再建を図ったところ。

江戸時代に，越前国大野（現福井県大野市）を居城とした大野藩は，幕末の頃，深刻な財政難に直面したが，第 7 代藩主土井利忠（1811－68）（石高 4 万石）が，莫大な負債（約 80 万両）（石高の約 20 年分）を返済するため，抜本的な藩政改革に乗り出した（天保 13 年（1830））。藩営の商店「大野屋」や洋式帆船「大野丸」をつくり，改革は大成功を収めた。藩内にある米以外の産業を奨励し，品質を高めるようにして，土地の産物を大阪その他の都会へ売り出す商店「大野屋」を開いた（第 1 号店は大阪でその後全国展開）。また，蝦夷地の調査を行い，物価が内地（このころの北海道は外地であった）よりも 3，4 割高いこと，ニシンや数の子など珍しい産物があることなどから，安政 5（1858）年，函館に大野屋を開設し，蝦夷地との交易のための洋式帆船「大野丸」を建造した（建造費の最初のいい値は，1 万 5 千両とのこと（石高の 37.5％に相当））。翌安政 6（1859）年末には，藩の債務 80 万両のすべてが返済された。予定した 20 年よりも 3 年も短かった。

また，（「米百俵」の話もあるが，）大野藩では，洋学（蘭学）の振興を図るべく，「明倫館」などの学館を開設している。

北前船の衰退

栄えた北前船も衰退の時期がやってくる[26]。

北前船の衰退は明治 20 年頃から始まったと言われている。原因は汽船の登場，鉄道や通信網の発達力上げられるが，加えて「綿花はインドからの安い輸入綿花に圧倒されて明治 20 年代に入る

と生産量が激減…藍はヨーロッパの化学染料に次第に押され…菜種油は灯火用，搾り粕は肥料だったが，ランプさらに電灯の普及などで灯火用の需要が減り…」⑬と肥料としての練の需要減少と不漁を上げ，産業構造の変化を指摘する説もある。忠谷久蔵や田端半七が函館へ進出を始めた時点では，北前船の衰退は予測出来なかったと思われるが，橋立の忠谷家は明治 37 年（1904）1 月廻船問屋を廃業。小塩の田端家は大正 15 年（1926）4 月設立の田端漁業合資会社本店を，昭和 12 年（1937）8 月函館に移転。両家とも兼業をやめ，その後函館で商業活動を展開した。

4．ペリー来航とその波紋

4－1．ペリーの来航

1853 年　ペリー来航。ペリー艦隊下田に来航，約 3 カ月滞在しました。その間に箱館へも入港。下田にて「日米和親条約付録条約（下田条約）」調印。

この間の事情については，ペリー側から見た日本遠征記である，『ペリー提督日本遠征記（上）（下）』（角川ソフィア文庫，平成 30 年）が参照される。

各種歴史書から幕末から明治初期にかけての北海道関連事項を拾ってみる。

1799　幕府，東蝦夷地を直轄地とする。

1807　幕府，松前・西蝦夷地を直轄地とし，松前藩を梁川（現福島県梁川町）に移す。

1821　幕府，松前・蝦夷地を松前藩にもどす。

嘉永 6 年（1853）6 月　ペリー艦隊下田に来航，約 3 カ月滞在。その間に箱館へも入港。

1854 年 3 月　**日米和親条約**

安政元年（1854）3 月　下田にて，「日米和親条約付録条約（下田条約）」調印。

1855　箱館の開港に伴い，幕府は木古内，乙部以北を再び直轄とし，東北諸藩に警備を命ずる

（1855　日露和親条約締結（千島は得憮水道を境界とし，樺太は雑居の地とする））

1858 年 7 月　**日米修好通商条約**

4－2．ペリー来航の目的：捕鯨船の寄港

アメリカの捕鯨については，大崎 晃（2010）が分析している[27]。

18 世紀の第 4 四半世紀から 19 世紀にかけての約 100 年間にわたり，欧米世界において燈油・潤滑油・蠟燭等油原料界に重きをなし，世界に一大産業を展開したアメリカの帆船式捕鯨業の史的展開について，筆者はこれまでに本誌を借りて追跡してきたが，本稿はその最終稿である。これまでの要点は以下のとおりである。

まず前々稿（大崎，2000）では，イギリス・オランダ系移民によってアメリカにもち込まれた捕鯨技術を駆使して，ヨーロッパ在住時代から続く北大西洋を漁場に操業し，捕鯨業の一大基地と

なったアメリカ合衆国ニューイングランド地方の有利な起業立地条件について次の点を指摘した。

捕鯨船共同出資組合 consortium の少額分散出資とパートナーシップの有限責任体制の存在，すなわち後の株式会社の原型になった（大塚，1938）ともいわれる経済慣行が資金調達に有利に働いたことと，また伝統的共同体の束縛が緩い移民多民族社会を背景にした，いわゆる「自由」な労働者の雇用市場と職階別出来高払い配当制 lay-system の確立が，経営上有利に働いた点である。

次に前稿（大崎，2005）では，南極海を除く全世界に操業域が広がったアメリカ式捕鯨の最盛期になると，航海ごとの変動が大きい鯨捕獲量に対して lay-system は，人件費を一定比率に抑えて出資者の配当を保障し，また職階も白人幹部船員と操業地で臨時に雇用したポリネシア人をはじめ非白人下級船員間の民族別振り分けをはかり，人件費の格差化で出資者の利潤と配当を保障した。

かくて 19 世紀中葉までの捕鯨業は，出資者にかなりの配当をもたらし，一方で共同体社会のしがらみがなかったことが世界各地から労働力を呼びこむことになったことを指摘した。

その後 1859 年にペンシルヴェニア州で油田が発見されると，アメリカ式捕鯨業は衰退をたどったとされるが，では 19 世紀後半から捕鯨事業家はどのような進路をたどったのか。この問題はアメリカ式捕鯨終息史に止まらず，捕鯨マニュファクチュアから産業革命を経て近代産業に至る近代史にとって重要にして好個の事例を提供していると考えられる。

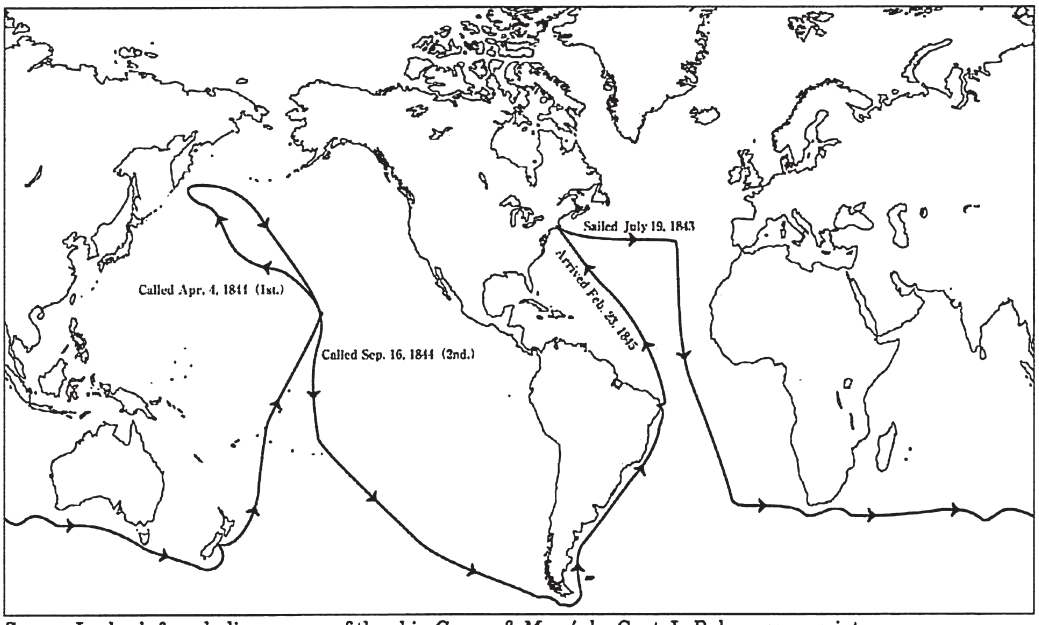
なお，大崎は，アメリカ東部のニューイングランド地方から捕鯨船がどのように太平洋にあらわれたのかについて，ある捕鯨船の辿った航路を［図 2］として示している。

また，大崎によると，1859 年にペンシルヴェニア州で油田が発見されると，アメリカ式捕鯨業は衰退をたどったとされているが，アメリカにおける 1848 年－1855 年のゴールド・ラッシュによって乗組員が集まらなくなったことも関係しているのではないかという説も述べている。

４－３．ペリー来航の余波―箱館の管轄が松前藩から幕府へ

箱館港の管轄が松前藩から幕府へ移ったことが，その後の北海道の産業構造形成に与えた影響は大きいと筆者は考えている[28]。

日米和親条約によって箱館が開港されると，安政 2 年（1855 年）2 月 22 日に乙部村以北，木古内村以東の蝦夷地をふたたび召し上げられ，渡島半島南西部だけを領地とするようになった。代わりに陸奥国梁川と出羽国村山郡東根に合わせて 3 万石が与えられ，出羽国村山郡尾花沢 1 万 4 千石を込高として預かり地になった。また，手当金として年 1 万 8 千両が支給された。元治元年（1864 年）に松前崇広が老中になると，乙部から熊石まで 8 ケ村が松前藩に戻された。しかし，手当金 700 両が削減された。領地の上知や箱館の繁栄のせいで，松前藩の経済状態は，藩士も城下の民も苦し



Source: Logbook for whaling voyage of the ship *George & Mary's* by Capt. L, Baker. manuscript.
上記をもとに筆者作図.

図 2　捕鯨船 *George & Mary's* の航海路.

Fig. 2　Cruising route of whaling voyages undertaken by the ship *George & Mary's*.

出所：大崎　晃(2010)「19 世紀後半期アメリカ式捕鯨の衰退と産業革命 —— ニューイングランドにおける捕鯨中心地の近代綿工業地への転換 ——」『地学雑誌 Journal of Geography』119(4)，p.619。

いものになった。

館藩［編集］

明治 2 年 (1869 年) 6 月 24 日，14 代藩主松前修広は版籍奉還を願い出て許され，館藩知事に任じられた。

おわりに

箱館（1869（明治 2 ）年「函館」に改称）が補給港として開港し，ペリーがやってきて，1853 年，日米和親条約が結ばれているが，そのときの開港地として，下田と箱館が選ばれている。

何故，箱館だったのか？

アメリカとしては，当時鯨油をとるため，捕鯨が盛んで，太平洋のはしまでやってきていたが，難破が多かった。それを避けるための「寄港地」して，「蒸気船用の貯炭地」として箱館が必要だったということである。

一方で，国内においても箱館は重要であった。北海道（蝦夷）との交易で北前船が出入りしていた。

越前大野藩（現福井県大野市）は函館に支店をおいて水産物取り引き行い莫大な利益を得ていた（小藩（３万石）が船一艘もって，交易し，函館に支店を設け北海道の水産品で莫大に儲けて，さしもの莫大な財政赤字を独自に解消した）。

港を取り仕切っていたのは松前藩であった。松前藩は無石大名と言われていた。和親条約が結ばれると，箱館は幕府が上地し，交易権も幕府の管轄に入っている。

そして，明治に入って政府は，北海道開拓で，ロシアの南下を防ぐ意味もあり，屯田兵を編成して農業に力を入れることになる。

そうしたことから，開拓により北海道活性化を，と農業から鉱工業へと産業政策も移っている。

相対的に水産業が発達を遅らせてしまった。交易意識も薄らいでいく。その結果，物を外に出していく意識をなくしていった。

アダム・スミスは一国の富を増大させるため貿易は重要であると言った。こうした貿易に何か政策的配慮は必要ないと重商主義に反対した。商人に任せておけば「見えざる手」によって秩序が保たれるという「レッセーフェール」の考えを披瀝している。アダムスミスの言う交易や貿易の問題は「商の世界」（commercial system）の問題である。

一方で，地域同士の交易が重要と言ったのは，P.クルーグマンである。一国の富の増大には，貿易の活発化が重要であることは言うまでもないが，国内の一地域が海外のある地域との貿易を行おうとするとき，いつも筆者が思い出すのは，著名なアメリカの国際経済学者でイエール，MIT，スタンフォード大学等の教授を歴任したポール・クルーグマンが述べた，「国家間貿易でなく地域間貿易の重要性に着目すべき」という言葉である[29]。

現代の北海道にあっても輸出依存度が低いのは，上記のような幕末から明治の初期にかけての為政者の重点政策によるのではないか，と考えている。つまり，筆者は，そうした土壌を生んだ，また水産業が相対的にも実態的にも停滞のきっかけとなったのは，「日米和親条約と箱館開港」にあったとみている。

ペリー来航によって，箱館港の管轄が松前藩から幕府に移り，箱館港活性化を削いで，ただでさえし，港を行き来する船舶に厳しい管制を強いる形になったし，さらに，明治元年，松前藩が消滅したことにより，松前藩は，明治元年(1868)，旧幕府軍によって攻撃され，松前城は落城した。藩士たちは戦場を離れ，江差または館城方面へ逃れた。

いずれにせよ，炎は市街地の多くを焼き払った。対アイヌ交易そして北前船交易で栄えた松前の城下町は，わずか一日で灰燼に帰してしまったのである[30]。

松前の城下町が灰燼に帰したばかりではなく，対アイヌ交易そして北前船交易をだめにしてしまった。

一方の幕府や明治政府は，交易よりもむしろ，ロシヤの南下策の防御や農業や石炭など鉱業

に力を入れる方に舵をきったのである。

こうして，函館港を幕府の管轄にし，松前藩が潰れたことにより，交易が停滞し，水産業は壊滅的な打撃を蒙ることになったといえる。

ペリーが来航し，箱館港が開港され，それに伴って幕府が松前藩と交代し，交易が停滞し，ニシン漁もだめになり，北前船が来なくなり，水産業も衰退する素地を作ったということである。

こう見てくると，ペリー来航が水産業の衰退の遠因となったと考えてもあながち間違いとは言えないのではないか。

仮に，松前藩が継続していたとしても，北海道の漁業は鰊の獲れなくなったことのあおりで，早晩ダメになる運命にあったのだ，とする説もあるが，実際問題として，あれだけ活発に漁業を中心とした藩政を行ってきた松前藩であるから，幕府の政策と違って，いささか交易を中心とする活性化の手立ては行っていただろうと考えざるをえないのである。

注と参考文献：

＊本拙稿は，下記に示すように，北海道の産業の拡がりに関する文献収集の意味合いをもっている。

「地域資源開発の総合的研究　北海道の産業遺産（H 30～H 32）」の平成 30 年度の計画における，黒田重雄の 30 年度の研究計画：

……

北海道の産業遺産を産業構造上の問題点から考察する。

黒田の論点は，「これからの北海道では，外向けの開拓者精神が必要である。具体的には，道産品の移出・輸出といった点での貿易活性化に力点をおくべき」である。そのため，これまでの産業遺産を一層活用することはもちろんであるが，何か新しい手立てを加えることによって，さらなる北海道経済活性化に資する道を考えてみたい。

一般には，北海道の産業構造では，第 2 次産業の劣性と第 3 次産業の肥大化がいわれる。そのことから，今日の北海道経済の停滞の原因として，とりわけ，製造業・鉱工業部門の不活性化が取り上げられている。

しかしながら，たとえば，元来，北海道は日本の食糧基地としての位置づけもあったということもあり，モノを作ることにのみ専念してきた。そのことは道産品（特に農産品）のすべてを内地（道外）が買い上げてくれるということが前提されていた。そこでは，「外向けに売っていくことの重要性」がないがしろにされてきた。今日でもそうした道民の意識は変わっていない。

そのためか北海道ではこの売ることの中心的役割を持つ流通業者（卸・小売・運輸など）からなる商業部門の活性化に対する意識がなく，政策的にも常にあとまわしにされてきたという経緯がある。

……

筆者の今年度の研究計画は，まず，もともと水産業主体の産業構造が明治期に入って農業へ，そして鉱工業へと移っていく過程で，何故に商業部門が劣勢のまま据え置かれなければならなかったのか（上記のような産業構造になってしまったのか），また，産業政策展開が，今日の道産品出荷の流通機構や販売実績に多大の負の影響を与えている実態を掴むとともに，今後如何にして商業部門の充実を図ればよいのかを解明する糸口をつかむことである。

⑴　林　周二（1999）『現代の商学』，有斐閣。
⑵　黒田重雄（2007）『北海道をマーケティングする』，北海道新聞編集局。
⑶　北海道経済部経済企画局経済企画課「平成 26 年度道民経済計算の概要」
⑷　北海道総合政策部統計課「平成 27 年　北海道統計書」：
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/920hsy/15.htm ＃ jump17
⑸　黒田重雄(2015)「北海道経済活性化の要諦 ―― 北欧諸国の輸出依存度の高さから学ぶ ――」『開発論集』（北海学園大学開発研究所紀要）第 96 号（2015 年 9 月），pp.197-216。
⑹　「北欧に学べ ―― なぜ彼らは世界一がとれるのか ――」『週刊ダイヤモンド』，2015 年 3 月 14 日，pp.32-81。
⑺　桑原真人・川上　淳（2008）『北海道の歴史がわかる本』，亜璃西社，p.11。
⑻　財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構（2005）『アイヌの人たちとともに ―― その歴史と文化 ――』，平成 17 年 1 月発行，pp.28-29。
⑼　野村　崇・宇田川洋編（2004）『擦文・アイヌ文化』（新北海道の古代 3），北海道新聞社。
⑽　大塚和義編（2003）『北太平洋の先住民交易と工芸』，思文閣出版。
（三浦昭憲（2003）「今日の話題・交易の進化」『北海道新聞』，2003 年 3 月 8 日付の引用文献）
⑾　加藤博文(2012)「北海道の先史時代のダイナミズムと環境」『札幌大学 45 周年記念公開シンポジウム・環太平洋の環境と文明を考える』，2012 年 6 月 2 日，於札幌大学。
⑿　三浦昭憲(2003)「今日の話題・交易の進化」『北海道新聞』，2003.3.8(引用文献：大塚和義編(2003)『北太平洋の先住民交易と工芸』，思文閣出版。)
⒀　鈴木琢也(2006)「第 2 章　古代北海道における物流経済」『アイヌ文化と北海道の中世社会』（氏家　等編），北海道出版企画センター，pp.19-34。
⒁　舟山直治（2006）「カモカモの形態と利用からみたアイヌ民族と和人の交易と物質文化」『アイヌ文化と北海道の中世社会』（氏家　等編），北海道出版企画センター，pp.217-250。
⒂　北海道農政部：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/nouseihp/topics/agrihistory.htm
⒃　黒田重雄(2010)「北海道における商の不活発化に関する一考察」『開発論集』（北海学園大学開発研究所報），第 86 号（2010 年 9 月），pp.97-123。
⒄　関　秀志・桑原真人・大庭幸生・高橋昭夫（2006）『新版・北海道の歴史下』，北海道新聞社，pp.70-76。
⒅　黒田重雄(2010)「北海道における商の不活発化に関する一考察」『開発論集』（北海学園大学開発研究所報），第 86 号（2010 年 9 月），pp.97-123。
⒆　関　秀志・桑原真人・大庭幸生・高橋昭夫（2006）『新版・北海道の歴史下』，北海道新聞社，p.115。
⒇　中西　聡（1998）『近世・近代日本の市場構造 ―― 〝松前鯡〟肥料取引の研究 ――』，東京大学出版会，pp.247-273。
㉑　松前藩：http://www.k3.dion.ne.jp/～kamishin/HokkaidoName.htm
㉒　「松前藩」『北海道大百科事典　下巻』，昭和 56 年（1981）7 月，北海道新聞社。
㉓　山下昌也（2009）『北海道の商人大名』，グラフ社，pp.46-50。
㉔　司馬遼太郎（2008）『北海道の諸道（街道をゆく 15)』，朝日文庫。
㉕　竹内　均(2003)「幕末の大野藩 ―― 財政難を切り抜けた独自の藩政改革 ――」『Newton(ニュートン)』，2003 年 4 月号，㈱ニュートンプレス，pp.102-113。)
㉖　山口精次「橋立出身　忠谷・田端家の函館に於ける商業活動」『市立函館博物館・研究紀要』，第 20 号：
http://hakohaku.com/wordpress/wp-content/uploads/2016/09/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E7%B4%80%E8%A6%81NO20200dpi-1.pdf

⑵⑺　大崎　晃（2010）「19 世紀後半期アメリカ式捕鯨の衰退と産業革命 ―― ニューイングランドにおける捕鯨中心地の近代綿工業地への転換 ――」『地学雑誌 Journal of Geography』119(4)，pp. 615-631。

⑵⑻　箱館の管轄：松前藩と幕府の関係：ウイキペディア

⑵⑼　Krugman, Paul (1991), *Geography and Trade*, The MIT Press.（P. クルーグマン著（北村行伸・高橋　亘・妹尾美起訳）（1994）『脱「国境」の経済学 ―― 産業立地と貿易の新理論 ――』，東洋経済新報社。）

⑶⓪　濱口裕介・横島公司（2016）『松前城』，現代書館，pp.184-187。